

様式第17（第33条関係）

届出番号

（第1面）

石油販売業開始届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

経済産業大臣 殿

開始届は、事業開始日より
も前に提出してください。

「住所」について、法人の場合は謄本などで登記されている住所、個人の場合は住民票上の本人の住所です。

また、「主たる事務所の所在地」は実際に本社業務を行っている住所です。

ほとんどの場合、両社は同じですが、中には異なる場合（ペーパー会社など）もあります。

届出書の提出先は、「主たる事務所の所在地」を管轄する経済産業局です。

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社
氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇
（法人にあっては、代表者の氏名）
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

石油販売業を次におり行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第1項の規定により、届け出ます。

1 主たる事務所の所在地	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
2 営業所の所在地	
名 称	所 在 地
〇〇支店	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇給油所	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇貯蔵所	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

「営業所の所在地」欄は、必要に応じ加増または削減しても構いません。

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第1面の次に添付すること。

3 主たる販売施設の概要			
営業所の名称		〇〇支店	
貯蔵設備・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油		貯蔵設備等がない場合は空欄で構いませんが、販売形態 (例：ペーパー販売等) を空いている箇所記入してください	基
b 灯 油			基
c 軽 油			基
d			基
e			基
営業所の名称		〇〇給油所	
貯蔵設備・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油		「タンク基数」は、一つのタンクを中仕切りで区切っているような場合、それぞれの油種を1基とみなします。「計量器数」は、同時給油できるノズルの本数とします。	〇 基
b 灯 油			〇 基
c 軽 油			〇 基
d			基
e			基
営業所の名称		〇〇貯蔵所	
貯蔵設備・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油		貯蔵所の場合の「計量器数」はメーターの数となります。	〇 基
b 灯 油	〇〇 KL		〇 基
c 軽 油	〇〇 KL		〇 基
d	KL		基
e	KL		基
4 主たる仕入先		〇〇株式会社、〇〇石油株式会社	
5 販売しようとする石油の種類		元売り名や卸業者名を記載します。	
6 事業開始予定時期		令和〇〇年〇〇月〇〇日	

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とす

原油、揮発油、灯油、軽油、重油、LPガスなど販売する油種を記載してください。
 なお、潤滑油、アスファルト、グリース等については届出対象外です。

2 「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。

3 「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第2面の次に添付すること。

「主たる販売施設の概要」欄は必要に応じ加増または削減しても構いません。

(特定石油販売業者のみ記載)

7 密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名			
〇〇株式会社			
8 石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地			
名 称	〇〇	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 () —
石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力			
名 称	〇〇	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 () —
石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力			

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「貯蔵施設」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第3面の次に添付すること。

(法第27条第1項第5号の石油販売業者のみ記載)

9 営業所の給油設備の規模	
営業所の名称	〇〇給油所
給油設備のレーン数	〇レーン
給油設備に用いる自家発電機の容量	〇〇〇KVA
営業所の名称	
給油設備のレーン数	
給油設備に用いる自家発電機の容量	KVA

「レーン数」は、揮発油を同時給油できる車の台数をレーン数として記載して下さい。

10 災害が発生した場合における営業所の状況の確認を受けるための電話番号その他の連絡先	
営業所の名称	〇〇給油所
電話番号その他の連絡先	固定電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 携帯電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 携帯メール 〇〇〇〇@〇〇〇〇
営業所の名称	
電話番号その他の連絡先	

3つ以上の連絡先の記載をお願いします。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 - 2 「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第4面の次に添付すること。
 - 3 「電話番号その他の連絡先」欄には、電話番号、電子メールアドレス等の事項を複数記載すること。

(第5面)

(法第27条第1項第5号の石油販売業者で、指定石油製品の輸送の用に供するタンクローリーを有している場合のみ記載)

11 営業所ごとの指定石油製品の輸送の用に供するタンクローリーに関する事項

営業所の名称	〇〇給油所		
タンクローリーの数	〇台		
指定石油製品の種類	〇〇		
最大容量	〇〇〇〇〇リットル (〇〇〇〇リットル×〇室 、 〇〇〇〇リットル×〇室)		
設置場所	〇〇〇〇		
指定石油製品の種類			
最大容量	リットル (リットル× 室)		
設置場所			

営業所の名称			
タンクローリーの数	台		
指定石油製品の種類			
最大容量	リットル (リットル× 室)		
設置場所			
指定石油製品の種類			
最大容量	リットル (リットル× 室)		
設置場所			

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A 4 とする。

2 「営業所」、「タンクローリー」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第5面の次に添付すること。